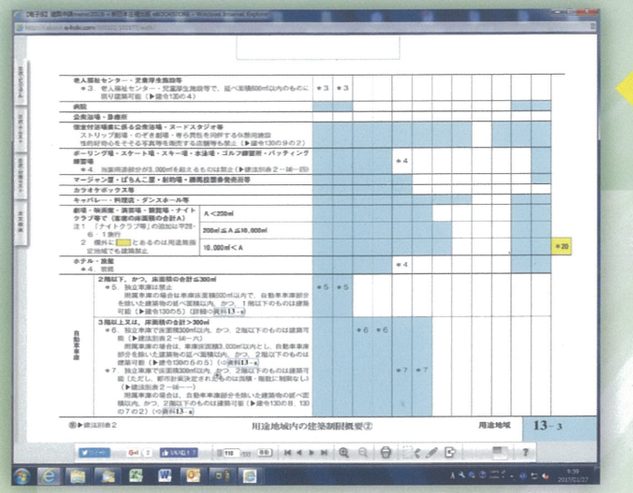


見本（2016年版より）

パソコン、タブレット・スマートフォンで
閲覧可能（ストリーミング形式）

便利な機能

- ●目次からのリンクによるジャンプ
- ●各頁の上部中央には目次の該当頁へ戻るリンクを設定
- ●全文検索機能付き

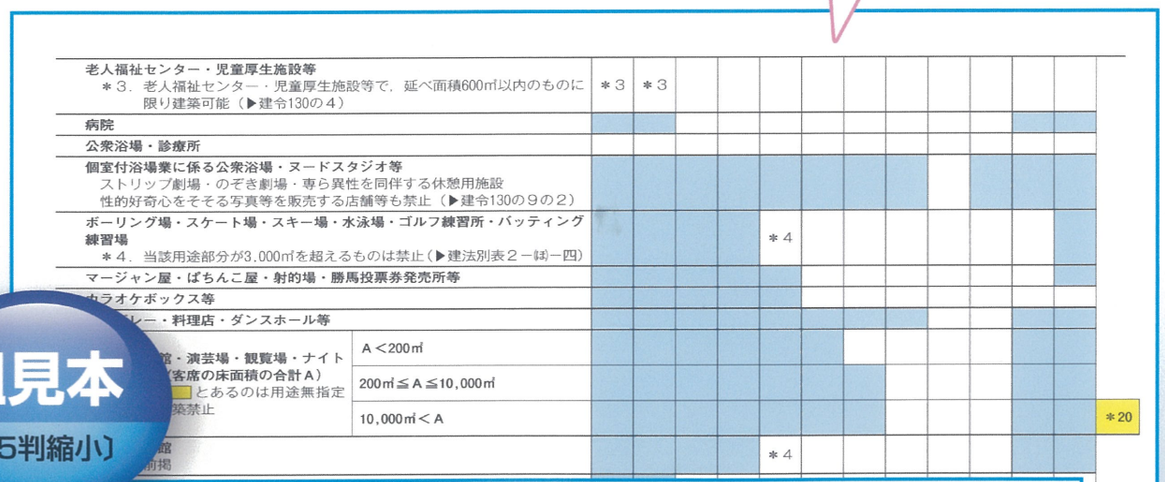
▶建築基準法と他の法令との関係も、チェック項目ごとに可能な限り取り入れ、広い視野に立って判断できるようにしてあります。

▶法令チェック項目と、官庁での審査項目とを対応させ、一番ポイントになる部分に力点をおいて説明してありますので最小限の努力で最大の効果が得られます。

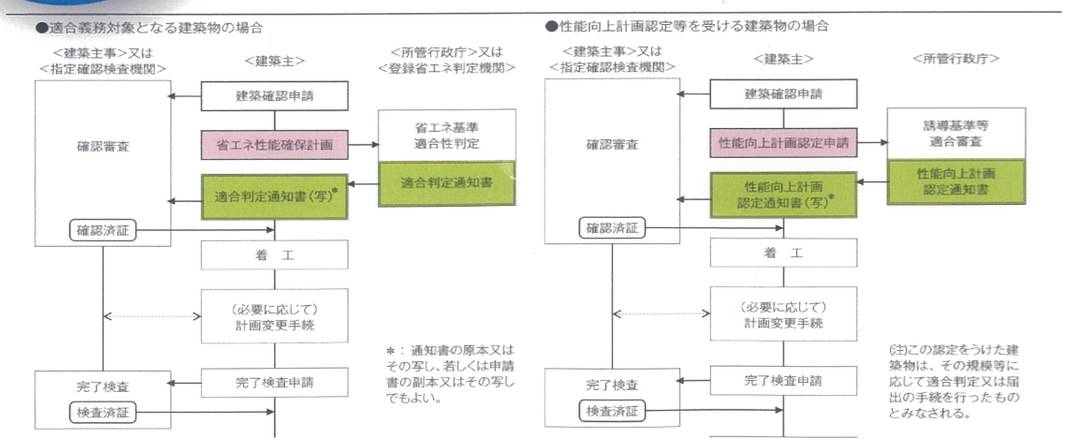
▶随所に実務に役立つメモ（アドバイス）を入れ、設計・施工に際して、誤りのないよう配慮してあります。

カラーで見る申請手続のマニュアル

むずかしい法令を徹底的に図表化して、カラー印刷で見やすくするなど、申請する人の立場に立った分かりやすい誌面となっています。



老人福祉センター・児童厚生施設等 ＊3．老人福祉センター・児童厚生施設等で，延べ面積600㎡以内のものに限り建築可能（▶建令130の４）		＊3	＊3											
病院														
公衆浴場・診療所														
個室付浴場業に係る公衆浴場・ヌードスタジオ等 ストリップ劇場・のぞき劇場・専ら異性を同伴する休憩用施設 性的好奇心をそそる写真等を販売する店舗等も禁止（▶建令130の９の２）														
ボーリング場・スケート場・スキー場・水泳場・ゴルフ練習所・バッティング練習場 ＊4．当該用途部分が3,000㎡を超えるものは禁止（▶建法別表２－(ぬ)－四）						＊4								
マージャン屋・ぱちんこ屋・射的場・勝馬投票券発売所等														
カラオケボックス等														
キャバレー・料理店・ダンスホール等														
劇場・映画館・演芸場・観覧場・ナイトクラブ等で（客席の床面積の合計Ａ） 注１「ナイトクラブ等」の詳細は予定６－１参照 ２ 欄外に □ とあるのは用途無指定地域でも建築禁止。	A＜200㎡													
	200㎡≦Ａ≦10,000㎡													
	10,000㎡＜Ａ													＊20
ホテル・旅館 ＊4．前掲						＊4								



組見本
〔B5判縮小〕

ご購読者限定 本書の電子書籍版が無料でご覧いただけます！
（平成31年3月31日まで）

建築申請memo 2017

編集／建築申請実務研究会

主な改正概要

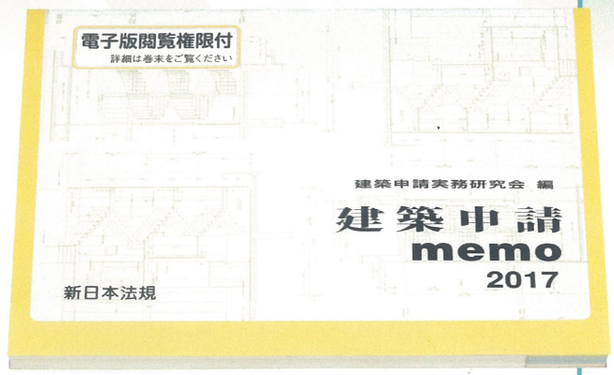
▶定期報告制度等、建築基準関係法令の改正に基づく所要の補正を行いました。

▶平成28年６月施行の改正建築基準法のフォローアップ。

▶建築物省エネ法の２年目施行（平成29年４月施行）に伴い、項目を充実させました。

・規制措置（省エネ基準適合義務、住宅トップランナー制度等）

・誘導措置（省エネ性能表示制度、省エネ性能向上計画認定）



B5判・総頁528頁
本体価格 4,400円＋税　送料実費

0120-089-339 受付時間 8:30～17:00（土・日・祝日を除く）
ホームページ http://www.sn-hoki.co.jp
新日本法規 Web で 検索
E-mail eigyo@sn-hoki.co.jp

掲載内容

A 予備知識等
- ●申請準備
- ●基本知識

B 建築確認申請と関連する他法令による制約
- ●営業の制約
- ●地域の制約
- ●開発の制約
- ●境界の制約
- ●防災・衛生の制約
- ●街づくりの制約

C 建築確認申請に対する建築基準法による制約
- ●敷地
- ●道路
- ●用途地域
- ●容積率
- ●建ぺい率
- ●外壁・高さ
- ●日影
- ●防火・準防火地域
- ●法２２条区域
- ●木造等の大規模建築物
- ●特殊建築物
- ●防火区画
- ●界壁
- ●内装制限
- ●階段
- ●廊下・出口等
- ●安全の検証
- ●避難通路等
- ●非常用進入口
- ●居室
- ●換気
- ●シックハウス対策
- ●煙突
- ●排煙
- ●非常用照明
- ●昇降機
- ●避雷
- ●便所
- ●構造計算
- ●一般構造規定
- ●耐震化
- ●その他
- ●福祉施設
- ●市街地整備
- ●住宅品質確保

D 申請準備・消防法その他その対策
- ●防災
- ●環境
- ●消防
- ●建築用語
- ●申請書の作成

E 付録
- ●条文一覧表

おかげさまで70年 新日本法規出版

公式Facebookページ
法律出版社ならではの情報を発信